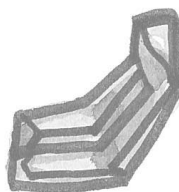


フリーター・ニート問題と大学



小杉 礼子

労働政策研究・研修機構

□ フリーターの増加

厚生労働省の『労働経済白書』はフリーターについて継続的に取り上げているが、その二〇〇五年版では、フリーター数を二百十三万人とし、昨年の二百十七万人に比べて若干の減少が示されている。これまでの増加傾向に歯止めがかかった可能性があるものの、この数字は九〇年代初めに比べれば、倍以上の高い水準である。なお、ここでのフリーターの定義は、学生でも主婦でもない若者（十五〜三十四歳）で、アルバイトまたはパートで働いているか、無業でアルバイト・パートで働きたいというものである。

「フリーター」という言葉は、一九八〇年代末にアルバイト情報誌が造った言葉で、当時増えつつあった、学校を卒業しても定職に就かずアルバイトで生計を立てる若者たちを指した。念頭に置いていたのは、何らかの目標を実現するため、あるいは組織に縛られない生き方を望んで、あえて正社員ではなくアルバイトを選ぶ若者であった。好景気の下、希望すれば正社員になれる環境での「夢追い型」のフリーターである。

夢の本身は芸術や芸能の分野の仕事が多い。見方を変えれば、そうした仕事領域を目指す若者たちは昔からいたし、また、そうした若者たちは、その未来の仕事のために一時

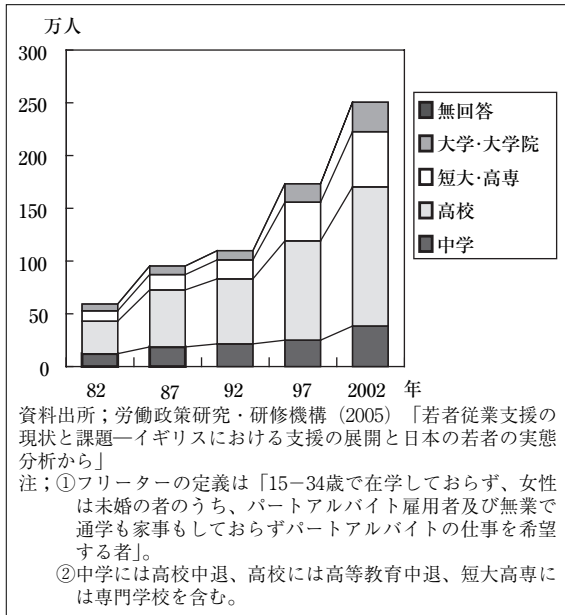
的な収入で生計を立てていただろう。その一時的な仕事
 「アルバイト」という形で整い、労働市場が整備されて、
 新たなネーミングを得たに過ぎない。

これに対して、九〇年代の景気後退後に激増したのは、
 第一に、就職試験を受けても採用されなかったなど、周囲
 の事情から「やむを得ず」フリーターになった者である。
 そして、第二に、職業的選択の先延ばしをするためにフリ
 ーターになる「モラトリアム型」フリーターである。彼ら
 は、「やりたいことが見つからないから」とか「とりあえ
 ず進学するよりじっくり考えたかった」などの理由で、就
 職や進学よりフリーターを選んでいる。

東京に住む若者を対象にした二〇〇一年の調査では、フ
 リーターに占める「夢追い型」の比率は約一・五割、「や
 むを得ず型」は約四割、「モラトリアム型」は約四・五割
 であった。

また、その就労状況を見ると、約半数は正社員並みに毎
 こすぎ・れいこ●一九五二年、神奈川県生まれ●主な著書・論文
 に著書『フリーターという生き方』二〇〇三年、勁草書房、編著
 書に『フリーターとニート』二〇〇五年、勁草書房、『自由の代
 償／フリーター—現代若者の就業意識と行動』二〇〇二年、日本
 労働研究機構。

図1 フリーターの量の推移と学歴構成



日長時間働いていたが、一方で年収は同年齢の正社員にく
 らべて、およそ百万から百五十万円低い水準であった。一
 言で言えばフリーターは「損な働き方」である。

さらに政府統計からフリーターの学歴構成を検討する
 と、中学校卒や高校中退、高卒の若者がおよそ七割を占め、
 短大・専門学校卒が約二割、大卒以上の者は一割程度と少

なかった(図1)。ただし、高学歴者の比率は次第に高まっている。

□ ニートとは—イギリスのNEETと「日本型ニート」

また、最近になって注目されているのが「ニート」である。日本では学校を離れた後、就業もしていないし、求職活動もしていない若者たちを指す言葉となっている。その数は、十五—三十四歳で六十四万人程度と推計され、近年の増加が指摘されている。

この言葉は、もともとイギリスの若者政策で使われていた言葉で、NEET(=Not in Education, Employment or Training)と、この言葉が語源である。

イギリスのNEETは、文字通り学校にいつておらず、仕事もしておらず、職業訓練も受けていない状態を指しているが、この議論の背景には、イギリスで八〇年代から継続して採られてきた職業訓練政策がある。特に八八年雇用法では、十六、十七歳で就学せず、就業していなければ事実上職業訓練への参加を義務化する施策が導入されている。にもかかわらず、九〇年代末の調査で、十六—十八歳の若者の九%、約十六万人がNEET状態にあり、これが問題として認識された。若者たちに職業訓練を受けさせることで、

高い若年失業率を低下させようという政策が、実は若者たちから忌避されて、効果が得られないということである。

若者たちはなぜ職業訓練を受けないのか。若者の実態調査からは、NEET状態の若者たちの多くは貧困や複雑な家庭背景をもち、学業不振や学校でのいじめなどを経験してきていて、そうした背景の中で彼らの受けうる訓練は彼らにとつてステイグマ(烙印)と感じられていることが指摘された。すなわち、若者側の視点を欠いていれば、支援政策は有効に働かないということ、この指摘がNEET議論の重要な部分である。

また、NEET状態になったものは、その後も失業状態に陥いることが多く、教育訓練にもやはり参加していない。社会福祉手当での受給者になる可能性は高いし、薬物・刑法犯、ホームレス化の可能性もあると指摘されている。

(Social Exclusion Unit Bridging the Gap 1999)。こうした社会的コストの視点から、政策的対応が必要だとする認識もニート議論の論点の一つだろう。

小杉・堀(二〇〇三)は、イギリスのNEET議論をもとに、「日本型ニート」という考え方を示した。小杉・堀が提起した「日本型ニート」議論の眼目は、日本においてもこれまでの政策が効果的に働かない層がいること、その層

に届く意図を持つて政策を展開することが若年者雇用対策を効果的に行うためには欠かせないということにあった。

そこで、その量的把握のために統計的定義を試みるようになるが、当時の若者雇用政策は、自ら求職活動をする意欲を持った若者を対象にしていたため、これを踏まえて、「就業していない」「学校へ行っていない」に加えて、イギリスでの定義とは異なる「求職活動をしていない」を加えた。さらに年齢的にも日本の若年雇用政策が三十代前半までを対象としてきていることから、三十代前半までをニートの範囲に含めた。一方、年齢幅を広げたことから、専業主婦層が多く入るためそれを除く必要があり、公表統計の範囲でこれを除く条件として使えるのが、家事をしていないという項目であったため、これを条件として加えた。こうして「日本型ニート≡非通学・非家事の非労働力」という定義が作られた。

現在の日本における「ニート」の議論では、様々な定義が存在するが、統計的な分析ではここでの議論が下敷きになっている。たとえば、二〇〇五年に内閣府の「青少年の就労に関する研究会」では、「ニート」数を八十五万人として注目を浴びた。ここでは、ふだん仕事をしていない無業者で、在学も通学もしておらず、かつ配偶者のいない者

のうち、①求職活動をしている場合を「求職型」、②求職活動をしておらず、かつ就業希望を表明している場合を「非求職型」、③求職活動をしておらず、かつ就業希望を表明していない場合を「非希望型」とし、②と③をいわゆる「ニート」としている。

この八十五万人説に対して、『労働経済白書』(二〇〇五)では、「日本型ニート」と同じ定義(年齢を十五〜三十四歳に限定し、非労働力人口のうち家事も通学もしていない者)で若年無業者数を集計し、六十四万人と指摘している。

この二つの説の違いは、第一に元にするデータが内閣府研究会では「就業構造基本調査」(総務省)であり、『労働経済白書』では「労働力調査」(総務省)であることである。「就業構造基本調査」は、「ふだんの状況」としての就業状況を捉えているのに対し、「労働力調査」は「一週間の状況」で捉えている。この就業状況の定義の違いがある。また、前者では、家事をしている未婚の無業者(≡家事手伝い)を加えているのに対し、後者は家事をしている者を全体としてはずすので、これが含まれないという違いがある。どちらが妥当かという点、これは使い方による。「就業構造基本調査」は全国の四十四万世帯(二〇〇二年)を対象に行われる大規模調査で、詳細な分析を行うことが出来

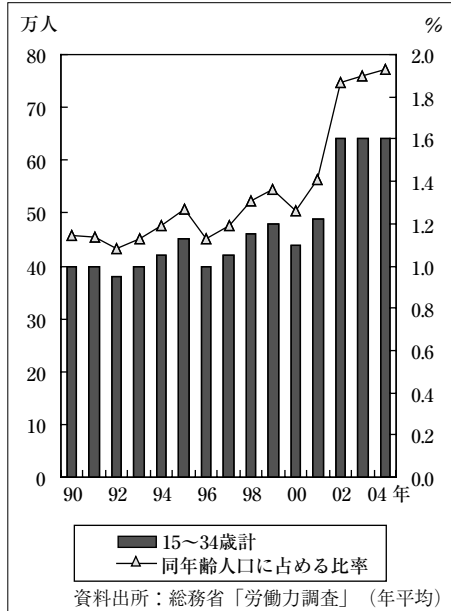
る。ただし、五年に一回しか行われぬ。これに対して、「労働力調査」は四万世帯が対象で規模が小さいが、四半期ごとに詳細集計が示される統計で直下の変化がつかめる。さらに、内閣府研究会の推計は、元データを借り受けての特別集計で、だれでもすぐに出来るものではない。一方、『労働経済白書』の方法は、公表されているデータの範囲で出来るので、誰でもすぐに出すことが出来る数字である。

すなわち、背景要因を分析するには前者が適当で、直下の変化を追う、政策効果を議論するには後者が適当ということだろう。

□ 「ニート」の概観

では、こうした統計分析でどのようなことがわかっていくのか。以下では日本全体のニートの実態を統計から描くが、ここで使用するデータは、労働力調査や国勢調査の公表統計から「日本型ニート」の定義により抽出したもの、および、労働政策研究・研修機構が内閣府研究会と同様に「就業構造基本調査」の特別集計をした結果である。なお、同機構では、内閣府研究会の定義のニートから、「家事手伝い」を別掲して、残りを「狭義のニート」として扱っている。まず、量的な増加については、「労働力調査」から先に

図2 日本型ニートの推移



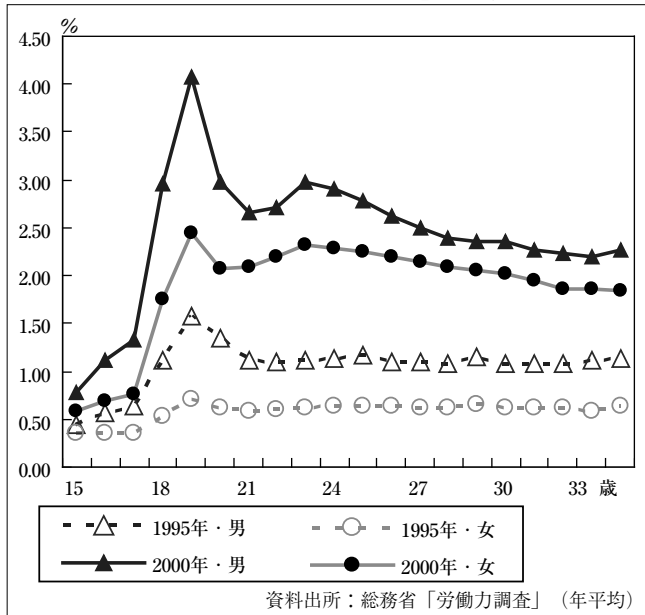
示した定義のとおり、「日本型ニート」を抽出して示すと図2のとおりである。増加傾向が確認できるが、特に二〇〇一年から二〇〇二年の増加が大きい。

次にその内訳を、「就業構造基本調査」の特別集計からみてみよう。まず、内閣府研究会での八十五万人のニートは、ここでは狭義のニート六十五万人と、家事手伝い二十一人に分けられる(二〇〇二時点)。性別には、狭義のニートのうち男性は四十万人、女性は二十五万人いた。家事手伝いは女性に多く、十九万人に達していた。狭義のニートに

家事手伝いを加えれば男女の数は同じくらいになっている。ここで家事手伝いというのは、調査票でまず「仕事をしていない」を選び、次に「家事をしている」か「通学をしている」か「その他」かの三択で「家事」を選んだ人である。同じような状態で家においても、女性のほうは「家事」を選びやすいという傾向があると予測すると、「家事手伝い」も「狭義のニート」も実は変わらないのかもしれない。

では、どのような背景があるのか。まず、年齢別の状況を見る。ここでは、一歳刻みで統計が取れる「国勢調査」を利用して、「日本型ニート」（＝就業も、通学も家事もしていない十五～三十四歳の非労働力人口）の各年齢人口に占める割合をしてみる。図3には男女別に示したが、男女計では日本型ニートの人口比は十五～三十四歳計で二・二%であったが、十九歳は三・三%、二十三歳が二・七%とこの二つの年齢が特に高い。また、九五五年時点と比べても、この二つの年齢での増加が著しかった。十九歳、二十三歳というのは、それぞれ高校卒業から一年目、大学卒業から一年目に当たる年齢である。ここから推測できるのは、長く続く学卒就職市場の冷え込みの影響である。九〇年代初め以降、新規学卒向け求人大幅に減少したが、その結果、未内定のまま卒業し、卒業後に求職活動を続けていな

図3 年齢別「日本型ニート」の比率



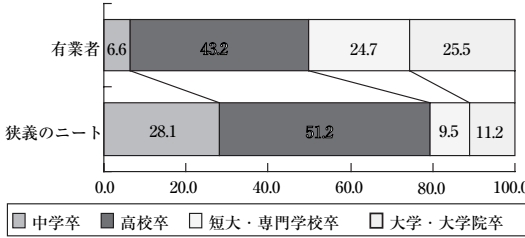
資料出所：総務省「労働力調査」（年平均）

い若者たちが増えていることが考えられる。

□ 「ニート」と学歴

学歴については、「就業構造基本調査」特別集計から、

図4 有業者計と「狭義のニート」の学歴構成
(15-34歳、在学中を除く、2002年)

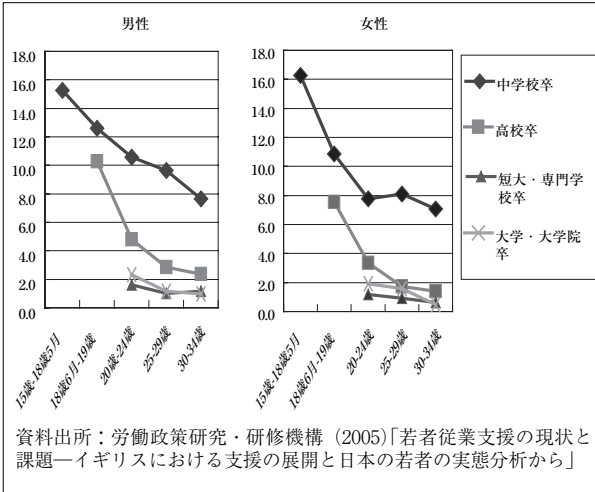


さらに図5では、同年齢・同学歴の者（在学者を除く）に占める「狭義のニート」の比率をみた。図に明らかに表れているように、ここには示さないが、年齢と学歴とを加味して分析すると、中学卒業学歴の場合、十代でニート率が高いだけでなく三十代前半でも七-

移ったケースもあろうが、中退以降ニート状態になるケースは少なくともと考えられる。

図4のとおり学歴別構成を作成した。ここで明らかなのは、ニート層には、学歴の低い人が多いということである。特にニート層における中学卒業学歴の人の占める割合は高い。中学卒業学歴には、現在の高校進学率の高さを考えると、おそらく高校を中途退学したケースが多く含まれていると考えられる。最近では幾分下がっているが、長い間、高校中退者は年間十万人以上の水準であった。他の高校へ

図5 学歴・年齢別「狭義のニート」比率



大学で起

こうし

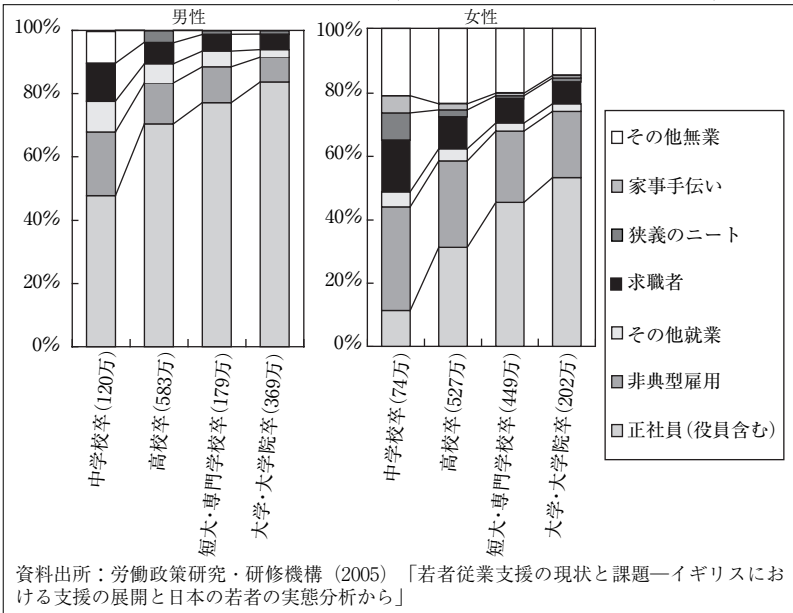
八%と他の学歴に比べて明らかに高い比率になっていた。高校中退の理由はさまざまだろうが、三十代までもその影響を引きずっているケースが少なからずあるということである。これまで、学校中退者に対する社会的な支援がほとんどなかったことが大いに関係していよう。

こっている問題、すなわち、就職活動に積極的でなく、無業のまま卒業していく学生の存在とは無関係なのだろうか。この問題は次の項で考察するが、その前に若者の就労・不就労の状況をまとめておこう。

次の図6は、やはり「就業構造基本調査」の特別集計から作成したもののだが、学歴別に若者たち（十五―三十四歳）の就労・不就労の状況を全体として示している。すなわち、ニート状態、あるいは、フリーターを含む非典型雇用、正社員、失業者（この調査では、求職活動をしている無業者といつかたちでの把握になるので「求職者」と呼ぶ）等の割合が、卒業した学校段階別に整理されている。

ここから、すでに指摘したとおり、フリーターやニート状態が、学歴の低い層に多いことが確認できるが、あわせて、「求職者」も、また「家事手伝い」も「その他の就業」も、みな学歴の低い層ほど多いことがわかる。その分、高学歴者に多いのは、正社員である。学歴が低いほど正社員としての雇用機会がなく、アルバイトに多く就くのでフリーターが多くなり、仕事に就けないまま探し続けているから失業率が高くなり、また、求職活動もしなくなればニートになる。ニートやフリーターの増加、若年失業率の悪化はみなつながっている。

図6 学歴別就業・不就業の状態（15―34歳、在学者を除く、2002年）

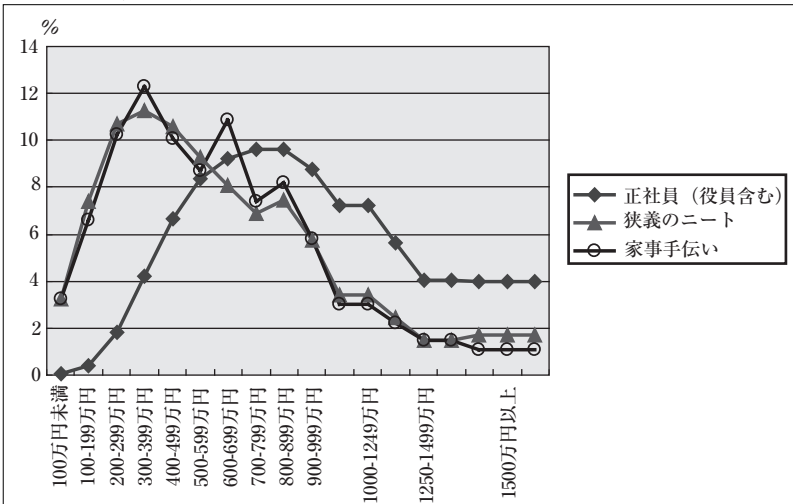


すなわち、すべての背景にある第一の要因は、正社員としての雇用機会が特に学卒時に大幅に減ったことである。産業界の側の雇用戦略の変化があり、その影響をもっとも強く受けたのは、大卒より高校卒等より学歴の低い人たちであったということである。

□ ニートと家族状況

次の項では、労働力需要側の問題を整理するが、そのまえに、ニート状態の人たちの家庭背景についてのデータを示しておこう。ニート状態の人のおよそ七―八割が親と同居している。本人にはほとんど収入がないのだから、親の家計の中で暮らしているということだろう。「親が豊かで甘やかしているからニートが増える」という批判を聞くことがあるが、ニートを抱える親の家計は本当に豊かなのだろうか。「就業構造基本調査」からは、世帯全体の年収レベルが分かる。そこで、ニートの子どもが同居している世帯と正社員になった子どもが同居している世帯の年収を比較してみよう。図表7がその結果だが、ニートを抱える世帯の年収レベルのほうが明らかに低いことが分かる。子どもが正社員である場合の世帯収入が八百万円台をピークにしているのに対して、子どもがニートである場合は、およそ三百

図表7 子どもがニートの家庭と正社員の家庭の世帯収入の分布



注) 1000万円以上は区分が異なったので100万円単位に配分した

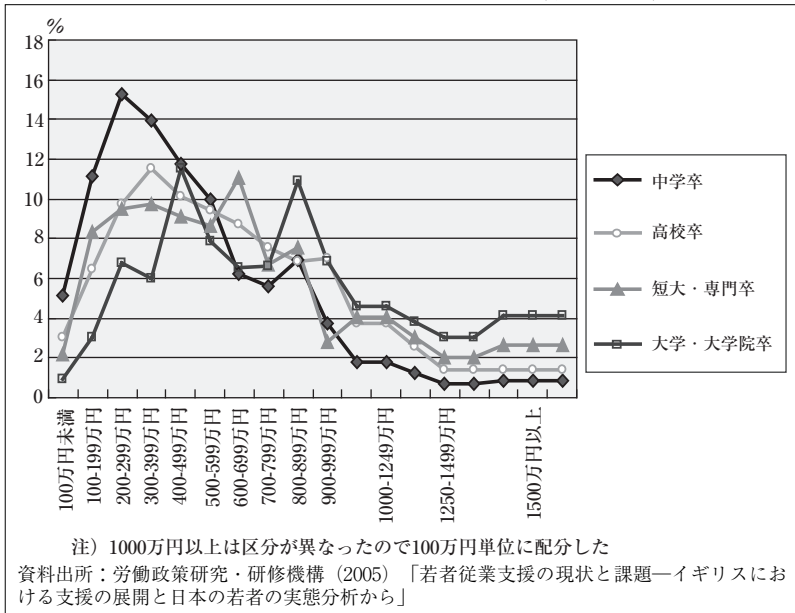
資料出所・労働政策研究・研修機構 (2005) 「若者従業支援の現状と課題―イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から」

万円台がピークになっている。世帯収入には子どもの収入も入るので、子どもが正社員である分加算されているという事があるが、それを割り引いても差は明らかだろう。ニートの親が豊かだとはけっしていえないことを統計データは示している。

しかし、ニートのいる世帯の収入にはばらつきが大きい。年収八百万円台や六百万円台にもグラフの山があり、きれいな分布になっているわけではない。親の収入には色々なケースがあることがうかがわれる。そこで、狭義のニートを学歴別に分けたいので、その世帯収入を比較してみると、学歴で大きく異なることが分かった。図表8がその結果だが、中学卒業学歴のニートを抱える世帯では年収は二百―二百九十九万円が、高校卒業の場合は三百―三百九十九万円がピークになっている。年収三百万未満の世帯の割合は、中学卒業の場合の三〇%、高校卒業の場合は二〇%を占めている。これに対して、大学・大学院卒の場合は、四百万円台から八百万円台までに比較的多くの世帯が分布している。同じようにニート状態であるといっても、背後の親の家計の状況は大きな違いがある。

むしろ、親の家計状態によって、高等教育への進学が左右されている現状があり、その結果がニート状態にも現れ

図8 ニート状態の子がいる世帯年収分布（子の学歴別）



ていると言った方がいいかもしれない。高等教育への進学を許さない厳しい家計の下にある若者ほど、正社員になりにくく、ニート状態になりやすいのである。

□ 労働力需要側の变化

さて、では、労働力需要側の变化はなぜ起こったのか。そこには、景気の低迷、雇用慣行の变化、そして産業構造の变化という三つの背景があると思う。

第一の景気要因は、特に説明の必要はないだろう。昨今は、回復傾向にあり、来春の新卒採用の増加が期待されるところである。この改善によって解消する問題は少なくともいだろう。しかし、それ以外の要因がある。

第二の要因、日本型雇用慣行の修正が続いている事態である。日本型雇用慣行は、「終身雇用」という定年までの長期雇用を前提とした雇用管理のあり方で、年功的な要素の強い賃金体系、企業内組合などを特徴とするとされる。

その雇用への入り口が新規学卒採用である。学校卒業時点で一齐に一括採用し、長期雇用を前提に教育訓練投資がされ、同期入社グループの間の競争が比較的長期にわたり行われる遅い昇進の仕組みをもつ、などの特徴が指摘されてきた。八〇年代までの日本の高い生産性は、こうした従業

員の能力を引き出す仕組みが大きく貢献してきた。

しかし、九〇年代に入り「リストラ」が広く展開されたように、年功要素の強い賃金体系は、長期勤続の高年齢層が増え、同時に、企業の拡大が進まない状況下では維持できるはずがない。年功的な要素の縮小とともに、長期勤続を前提とした雇用を一定限に抑え、多様な有期限の雇用を大幅に取り入れる、「雇用の多様化」という雇用戦略がとられた。

こうした景気要因とは別の要因もあって、新規学卒採用の厳選化は進められてきたのである。他の雇用形態での労働力調達の方法が確立されてきた現状であるだけに、景気拡大によって労働力需要が拡大しても、新卒採用では長期雇用に見合う質の高い人材を求めるといふハードルの高さは残るだろう。

第三は、産業構造の変化というもつと根幹的な変容である。経済のグローバル化が進む中で、先進諸国の産業はより付加価値の高い部門へと変化を続けてきた。高い水準の消費生活を支えるにはそれだけの付加価値を生む産業が必要である。そうした産業を支える人材は、より高い専門性が求められる。多くの先進諸国が、一九七〇年代後半から八〇年代にかけて、若年失業率が大幅に上昇する事態を経験しているが、その背景にあるのはこの産業構造の問題だ

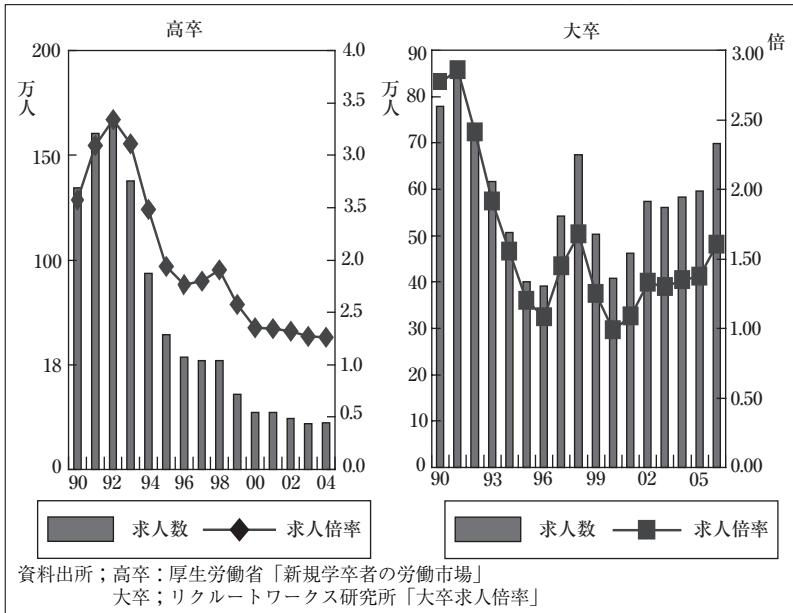
と思われる。若くて、資格のない、すなわち低学歴の者の失業が深刻化した。

日本でも同じように産業の構造転換は進んだものの、九〇年代初めまでは若年者をまず正社員で採用してから企業内で訓練するという日本型雇用慣行が有効に働いていた。そのため、多くの若者たちは失業することなく職業能力をつけ一人前になる道筋をたどれた。雇用慣行の変化とともに、このより根本的な問題が現れているのである。そうした意味で、現在の若年者雇用の問題は、他の先進諸国と同様のものを抱えるに至ったといえる。だから、学歴の低い層への需要が大幅に低下した。

図9には、新規高卒と新規大卒それぞれへの求人状況の変化を示したが、どちらも九〇年代半ばにかけて急激にその量を減らしたが、その後、景気回復とともに求人数を回復している大卒に対して、高卒者への求人は厳しい状況が続いている。

最も、今年は景気回復や現在の二〇〇七年問題という生産現場の労働力の世代交代の時期を控えていったんは高校生への需要も回復する期待が持てる。しかし、かつてのように多くの若者を吸収することはないのではないか。日本国内の生産現場は高い技能水準を必要とする傾向を強めて

図9 新規高卒及び新規大卒向け求人数と求人倍率



いる。グローバル化した環境のもとでの日本国内の生産部門は技能・技術の高さによって差異化する方向で存在意義を保つのだろう。高い水準の技能を継承できる人材への需要は高まる。高校生はこの期待に応えられるか否かが、強く問われることになろう。やはり新卒採用のハードルは高い。

グローバル化の影響は、高学歴者の採用にも一定の影響を与えよう。新規学卒採用に代わるものには、先に述べたように非典型雇用があるが、また、グローバル化した企業では、他国の大卒の若者たちがいる。企業自体が国の枠を越えているのだから、当然採用もその枠を越えて行われる。そのとき、日本の大卒者は他の国の大卒者と同じ市場での競争になる。景気回復があっても、企業の労働力調達の幅は雇用形態の上でも、国境の上でも広がっているのだから、新規大卒者の多くがその恩恵にあずかれるとは限らない。

これらの要素に加えて、採用後の管理の点でも変化がある。長期的雇用を前提とした能力開発投資にも変化が現れている。企業の能力開発投資額の低下が指摘されているところだが、加えて、投資される対象が早期に選抜される傾向も指摘されている。株主利益の重視が強まり、経営がより短期的視野で行われるなかで、これまでの企業内での選

抜に長く時間をかける管理が変化し、より早期に選抜を進め、教育投資を集中的に行う傾向である。「七・五・三」離職と指摘されるように、若者の早期離職傾向は高まっている。その背後に、若者側の職業意識の問題が指摘されるが、一方の産業界の側にも育成の考え方に変化があることを見逃してはならないだろう。

こうした需要側の変化が、現在の若者就業問題の第一の要因である。

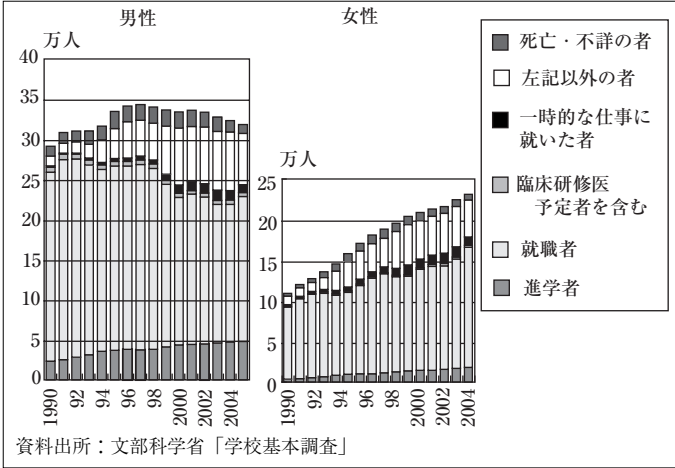
一方で、確かに、労働力供給側にも問題がある。特に大卒の場合は、他の学歴に比べればむしろ労働市場での優位度が増し、加えて、景気拡大のもとに求人量の増加が見込まれる中でも、問題が残るのは、やはり労働力供給側が多くの課題を抱えているからである。

□ 労働力供給側の変化

では、労働力供給側である学卒者はどう変化したのか。この点については、大卒に焦点を絞って考えよう。

まず、基本的には大卒の供給量は大幅に増えている。すなわち、新規大卒者数は、一九九〇年の約四十万人から二〇〇四年の五十五万人へと十五万人も増えている。卒業時点の就職者数のほうは、九〇年の三十三万人から二〇〇四

図10 大卒者数と進路の推移



年の三十一万人、最も就職者の多かった九二年でも三十五万人であり、その減少は数万人規模である。就職者数を需要と見るなら、その減少に比べて、供給量の増加は著しい。

大卒就職の困難化の大きな要因は、供給過剰である。供給量の過剰は、大卒進学率の増加から来る。すでに述べたように、労働力需要は高学歴者に向かっているの で、高校卒業時点での就職機会の

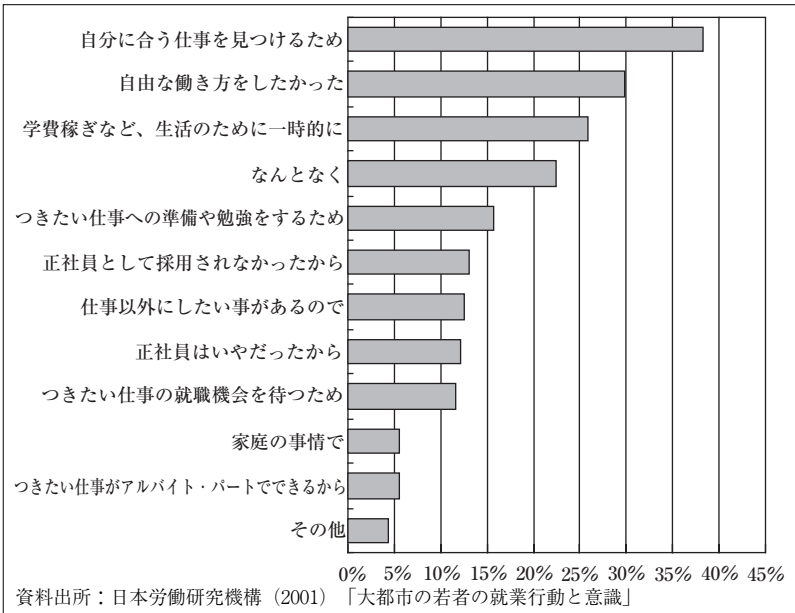
減少は著しく、就職できないから進学するという事態が進んでいる。家計が許せば進学へと流れが変わる中で、大学進学が、問題の先送りとして選択されているわけである。そこで起こってくるのが、大学にとって見れば、学力不足や学習意欲のない学生の増加という問題であり、労働市場から見れば、大卒者のエンプロイアビリティの低下である。大学進学層が多様化したと言っただけでなく、現在の若者世代全体の問題もある。一つは豊かな世代で、親兄弟のためにすぐにでも働かなければ困るという環境では育っていないことである。大学進学層はそれでも学費を負担できる相対的に豊かな家計である。大卒卒業時点でも、さらに就業を先送りする行動をとるものも少なからず出てくる。そうした環境に育ったからこそ強まっている価値観が職業的自己実現である。親兄弟を養うために働くという必要が見えなければ、つぎは自分のために働くことを考える。自分を生かせる仕事、自分のやりたい仕事に就きたいという気持ちが強まるのは当然である。加えて、高校までの進路指導が変わってきた。

八〇年代までは本音のところでは「いいところ」に就職や進学をさせることを目標にしてきた高校進路指導だが、就職の困難度が増し進学が容易化するなかで、「いいところ

ろに進み、いい生活をするためには、まず勉強していい成績を上げることが大事だ」というメッセージでは生徒たちが勉強に動機付けられなくなった。そこで「将来の夢」が大事で、その実現のために勉強しようというメッセージがさかんに発せられるようになる。ただし、その夢を形作るほどの指導までは広がっていない。「夢は大事」の部分だけは生徒に受け入れられ、その核となる内容は先送りされる形で、進学してもっと時間をかけて探そうという、伝わり方をしているのではないか。

その夢を形作りにくくしているのは高校までの進路指導ばかりではない。職任分離が進み、家業や町工場での仕事振りを見る機会は減り、同時に情報化の進展とともに仕事の内容はわかりにくくなった。同じようにパソコンに向かいキーボード操作をしても、そこでの精神活動は職業によって全く異なるのだが、それは見た目には伝わらない。加えて、社会的体験の乏しさ、体験不足が根にあるのではないかと思われる過剰な自信や逆に自己肯定観を持ってない若者たちがいる。この背景には、兄弟が少ないとか、異年齢の遊び集団がなくなったとか、テレビゲームの影響とか、親が先回りするとか、地域社会が弱体化したとか、色々な問題が複合してあるのだろう。

図11 フリーターを選んだ理由



意思決定は先送りしての進学行動をとった若者たちには、そのつけとして最後の学校段階での進路選択が重い課題となってくる。

今、フリーターになる若者たちの心理を追うと、フリーターを選んだ理由として最も多くの者が挙げるのは、「自分に合う仕事を見つけないため」という、進路探索だ(図11)。正社員としての応募も先延ばしし、自己実現が出来る仕事探しにしばらく時間をかけたという意識がみえる。その意識の裏側には労働市場の厳しさからの撤退もあるし、「自由な働き方」という責任を忌避する意識も見え隠れする。

□ 就職プロセスの変化と大学が果たすべき役割

このように変化した労働力需要と困難を抱える学生(労働力供給側)の間で起こるマッチングが「就職」である。このプロセスも近年大幅に変化した。この変化がまた、就職活動を難しいものにし、大卒のフリーターやニートを増加させる一因になっている。

まず急速に広まったのが、就職過程におけるインターネットの活用である。今、ほとんどの学生が採用情報をインターネットを通じて入手している。インターネット以前には、紙媒体による情報が、学校を通じて配布されたり、そ

の名簿に基づいて郵送されたりしていたが、女子学生には送られなかったり、特定大学の学生にしか送られなかったりした。これに比べて、インターネット経由の情報には、パソコン環境さえあれば誰にでも入手できる公平さがある。これ自体は望ましい変化だ。

しかし、就職サイトに登録すれば大量に入手できるその情報は、就職活動への準備を整えていない学生には、大量すぎて、効果的な就職活動を見失わせる危険性がある。業界一位、二位というような特定企業には数万というエントリーシートが集中し、一方、知名度が落ちるとエントリーシートは極端に少なくなるといふ。こうした事態は、学生側が企業の知名度だけを頼りに応募していることを示唆している。

数万が応募すれば、当然数万が落とされる。こうした就職活動の結果、エントリーシート段階で就職活動を止めてしまう学生や、数社の面接でやめてしまう学生も出てきている。就職活動を三年生の後半で断念したある若者は、「これではだめだ。自分のしたい仕事は何か、どう生きたいのかをしっかりと見つけなければいけない」と、卒業後はワーキングホリデーで海外で働きながら自分を見つめることにした。一年後に戻ってみれば、過年度卒業者。食品関係の仕事がしてみたいと方向はつかめたものの、応募先はなく、

アルバイトしかなかった。

三年生の秋には始まる就職活動は、今の学生たちの実態からすると、あまりに早すぎる。右往左往の結果、改めてしっかり職業選択に取り組もうとすると、タイミングを逃してしまふ。

また、かつてのように就職活動のはじめに多くのOB・OGに会ったり、まず企業訪問して、実際の職場を垣間見る就職活動のあり方は、それ自体がこれまで職業について考えてこなかった学生にとって、キャリア教育の役割も果たした。さらに、かつてはOB・OG情報の提供にも、求人情報の提供にも、大半の私立大学では就職指導部門が力を発揮していた。そこには、先輩の進路を通しての水路づけがあったし、進路選択の上で重要な職業情報の提供が行われ、また、相談を通じての意思決定の支援が行われていた。

今、こうした就職指導部門の支援を使うことなく、WEB情報だけで動く若者が少なからず出ている。さらに、かつては研究室の役割が大きかった工学部の学生でも自由応募が進み、大学が組織的に果たしてきた就職、すなわち若者たちを職業生活にスムーズに移行させる支援が十分機能しなくなっている。

フリーターやニートは、低学歴の若者の問題である部分

が大きいが、次第に大卒者にも増えているのは、今の社会で若者たちが職業生活へ移ることが難しくなっているからだ。高卒以下の学歴も若者に比べれば、需要があり、就職機会はある。しかし先送りで進学してきた層が増えて学生の職業的発達は遅れ、加えてインターネットの普及のもとに大卒労働市場は巨大な一つの市場化している。この中でプレーヤーとしては若者たちはあまりに非力だし、組織的支援をうまく活用するすべを知らない。

最後の学校段階としての大学は、こうした先延ばしの付けを一気に支払うことを余儀なくされている学生に寄り添って支援をせざるを得ない。入学時点から、学生たちのキャリア形成支援を始める大学が増えてきているのは、就職活動以前にキャリア意識をどう高めるかが重要になってきているからだ。

それは、また、学ぶ意味の発見にもつながっている。ごく普通の進路だからと、進路選択に正面から向き合うことなく進学して来た若者たちには、自ら学ぶ姿勢を前提としかつての大学教育にすんなりとは乗れない。キャリア意識を持つことが学ぶ意味の確認につながり、大学で学ぶことの動機付けになる。こうした認識から、いくつかの大学ですでに入学時点からのキャリア教育が始まっている。

さらに、もう一つの大きな問題は、大卒者のエンプロイアビリティの低さである。これまでの大学教育と卒業後の就業との関係は、医学や工学、教育学など一定の専門的職業との関係が強い学部もあったが、文科系学部を卒業して企業内の事務・営業系の職種に就く場合、ほとんどその関係を意識することがなかった。大学側もまた企業側も、そして学生も、両者の関係がないことを当然のように受け止めていた。

産業構造が変わり、高い学歴、長い学校での勉強の時間を経てからでなければ労働市場で求められる能力を獲得できなくなっているというのはどういうことなのか。労働力需要が高等教育に集まる背景にある人材期待はいつたい何なのか。改めて産業界は伝えていく必要があるし、大学教育はそれ受け止めて、その能力の伸張をはかる教育プログラムを展開していく必要があるのではないか。

少し前にヨーロッパ十一カ国の大卒者と日本の大卒者を対象にした調査をしたことがあるが、そこで、欧州の大卒者が押しなべて大学で勉強したことが今の仕事に役立っていると答えているのに対して、日本の大卒者はほとんど大学で吸収した知識を使っていないという。こうした関係を改めて考え直すべき時期なのではないか。

フリーター・ニート問題が大学に突きつけている問題は、これまでの学校と職業社会との関係が大きく変わったことからくる。企業での安定的雇用関係に入ってから力を伸ばしていく仕組みの適用範囲が狭まり、またその変質が起こっている。学校を出た後のキャリア形成は自己責任が強く問われるようになり、自らのキャリアを取り仕切る力なくしては、職業社会に出た後も不利益をこうむる可能性が大きい。一方、学生はといえば選択の先延ばしで進学してきた者が多く、エンプロイアビリティは下がっている。彼らに、キャリアを開く力を付与し、職業人として要請される基本的な能力を付与することが、今、職業世界と教育をつなぐ最終段階としての大学に求められている。

参考文献

厚生労働省(二〇〇五)『労働経済白書』

小杉礼子・堀有喜衣(二〇〇三)「学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果―日本におけるNEET問題の所在と対応―」JILディスカッションペーパー

―(二〇〇四)「若年無業・周辺のフリーター層の現状と問題」

『社会科学研究』第五五卷第二号

小杉礼子編著(二〇〇二)『自由の代償／フリーター―現代若者の

就業意識と行動】日本労働研究機構

- (二〇〇三) 『フリーターという生き方』 勁草書房
- (二〇〇四) 「若年無業者増加の実態と背景―学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討」『日本労働研究雑誌』Vol.333
- (二〇〇五) 『フリーターとニート』 勁草書房
- 内閣府・青少年の就労に関する研究会(二〇〇五a) 『若年無業者に関する調査(中間報告)』
- (二〇〇五b) 『青少年の就労に関する研究調査』
- 日本労働研究機構編(二〇〇〇) 『フリーターの意識と実態―九十人へのヒアリング調査結果より』調査研究報告書No.136、日本労働研究機構。
- (二〇〇一a) 「大都市の若者の就業行動と意識―広がるフリーター経験と共感」調査研究報告書No.138、日本労働研究機構。

- (二〇〇一b) 「日欧の大学と職業―高等教育と職業に関する十二カ国比較調査結果」調査研究報告書No.133、日本労働研究機構。
- 日本労働研究機構編(二〇〇三) 「諸外国の若者就業支援政策の展開―イギリスとスウェーデンを中心に」資料シリーズNo.131
- 労働政策研究・研修機構(二〇〇四) 「諸外国の若者就業支援政策の展開―ドイツとアメリカを中心に」労働政策研究報告書No.1
- (二〇〇四) 「移行の危機にある若者の実像―フリーターの若者へのインタビュー調査(中間報告)」労働政策研究報告書No.6
- (二〇〇五a) 「若者就業支援の現状と課題―イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から」労働政策研究報告書No.35
- (二〇〇五b) 「高等教育と人材育成の日英比較」労働政策研究報告書No.38